



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月3日
大

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所
コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宇佐美 俊之
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)大谷 亮 TEL (052)414-3600
定時株主総会開催予定日 平成24年5月17日 配当支払開始予定日 平成24年5月18日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	88,557	0.9	1,072	△10.9	1,160	△9.3	698	25.8
23年2月期	87,803	△0.9	1,203	△31.6	1,279	△29.8	555	△45.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭			
24年2月期	52	94	—	—	4.8	4.6	1.2
23年2月期	41	48	41	42	—	—	—

(参考) 持分法投資損益

24年2月期

—百万円

23年2月期

—百万円

(注) 平成24年2月期第3四半期より非連結となったことから、平成23年2月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び営業収益営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		銭	銭
24年2月期	23,547	—	14,464	—	61.3	1,145	55
23年2月期	27,016	—	14,618	—	54.1	1,090	01

(参考) 自己資本

24年2月期 14,442百万円

23年2月期

14,609百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
24年2月期	△3,079	—	△1,979	—	△949	—	5,982	—
23年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年2月期第3四半期より非連結となったことから、平成23年2月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
23年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	268	—	—
24年2月期	—	12 50	—	12 50	25 00	325	47.2	2.2
25年2月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		33.2	

(注) 1 24年2月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭
24年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭

2 平成24年2月期第3四半期より非連結となったことから、平成23年2月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	44,350	—	700	—	740	—	390	—	30	93
通期	90,930	2.7	1,390	29.6	1,460	25.8	760	8.8	60	28

(注) 平成24年2月期第3四半期より非連結となったことから、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載していません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	14,000,000株	23年2月期	14,000,000株
24年2月期	1,392,466株	23年2月期	596,954株
24年2月期	13,194,891株	23年2月期	13,390,328株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を平成23年8月21日に吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より非連結の開示となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	34
(持分法投資損益等)	35
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 個別商品別売上高	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害や原子力災害、タイの洪水などの影響により、企業業績や雇用情勢は依然として厳しい状態が続いております。また、欧州の政府債務危機、急激な円高の進行やデフレの影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、また、震災の影響により、一部の商品の供給が一時的に停滞するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、新設店として10月に六名店をオープンし、8月に中村店を建替えオープンし、7月に加木屋店・11月に千代が丘店をリニューアルオープンいたしました。また、3月に総合物流センターを開設し、8月に本社社屋を建設し、本部事務所を移転いたしました。

販売促進企画として、スクラッチお買物券プレゼント・御園座及び中日劇場の観劇ご招待を実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び100円均一等の企画を継続実施いたしました。さらに、一部の店舗へ導入しておりましたポイントカードをすべての店舗へ導入いたしました。

また、平成23年4月1日付「完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を平成23年8月21日に吸収合併いたしました。

以上の結果、当事業年度は、営業収益885億57百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益10億72百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益11億60百万円（前年同期比9.3%減）、当期純利益6億98百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

(次期の見通し)

欧州の政府債務危機や原油価格の上昇、原子力災害等の影響により、消費環境や雇用情勢は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当食品の小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われま

す。このような事業環境下、当社は引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合店対策においては、継続実施しております店舗・地域ごとのきめ細かな価格政策の取り組みにより、また、全店舗導入いたしましたポイントカードシステムを活用した精度の高い顧客分析により、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、営業収益909億30百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益13億90百万円（前年同期比29.6%増）、経常利益14億60百万円（前年同期比25.8%増）、当期純利益7億60百万円（前年同期比8.8%増）の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、50億7百万円減少し、75億89百万円となりました。これは、主に前事業年度末であります平成23年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払い47億14百万円が翌日の21日になったこと及び総合物流センター及び本社社屋等の設備投資により、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、15億38百万円増加し、159億58百万円となりました。これは、主に総合物流センター及び本社社屋等の設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、34億68百万円減少し、235億47百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、43億11百万円減少し、68億4百万円となりました。これは、主に前事業年度末であります平成23年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払い47億14百万円が翌日の21日になったことによるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、9億96百万円増加し、22億78百万円となりました。これは、主に合併に伴う長期預り保証金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、33億14百万円減少し、90億83百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、1億53百万円減少し、144億64百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ、55円54銭増加し、1,145円55銭となりました。なお、自己資本比率は、前事業年度に比べ、7.2ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、59億82百万円となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、50億59百万円の減少となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが9億49百万円減少したこと及び合併に伴う現金及び現金同等物が8億25百万円増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、30億79百万円となりました。これは、主に前事業年度末であります平成23年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払い47億14百万円が翌日の21日になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、19億79百万円となりました。これは、主に総合物流センター及び本社社屋等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、9億49百万円となりました。これは、主に自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

（注） 当事業年度より非連結となったことから、前年同期との比較については、記載を省略しております。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	61.6	61.9	65.6	54.1	61.3
時価ベースの自己資本比率(%)	58.2	54.1	53.9	34.9	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

（注） 1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成24年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

6 平成20年2月期、平成21年2月期、平成22年2月期及び平成23年2月期は、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

期末配当につきましては、1株につき12円50銭とし年間25円（中間配当12円50銭（普通配当10円、記念配当2円50銭）、期末配当12円50銭（普通配当10円、記念配当2円50銭））、また、次期（平成25年2月期）の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり普通配当年間20円（中間配当10円、期末配当10円）とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

① 食品の安全性のリスク

近年、放射性物質による農産物等の汚染、産地等の偽装表示、新型インフルエンザ等、食の安全を脅かす事態が起こるようになりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来から、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 競争激化のリスク

当社は、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圈内の同業他社との競合（オーバーストア）状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 減損会計のリスク

当社は、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社は、多数の時間短縮労働者（パートタイマー等）を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報保護のリスク

当社は、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害等のリスク

当社は、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、大規模な地震・風水害が各地で発生しており、東海地区で大規模な地震・風水害等の災害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

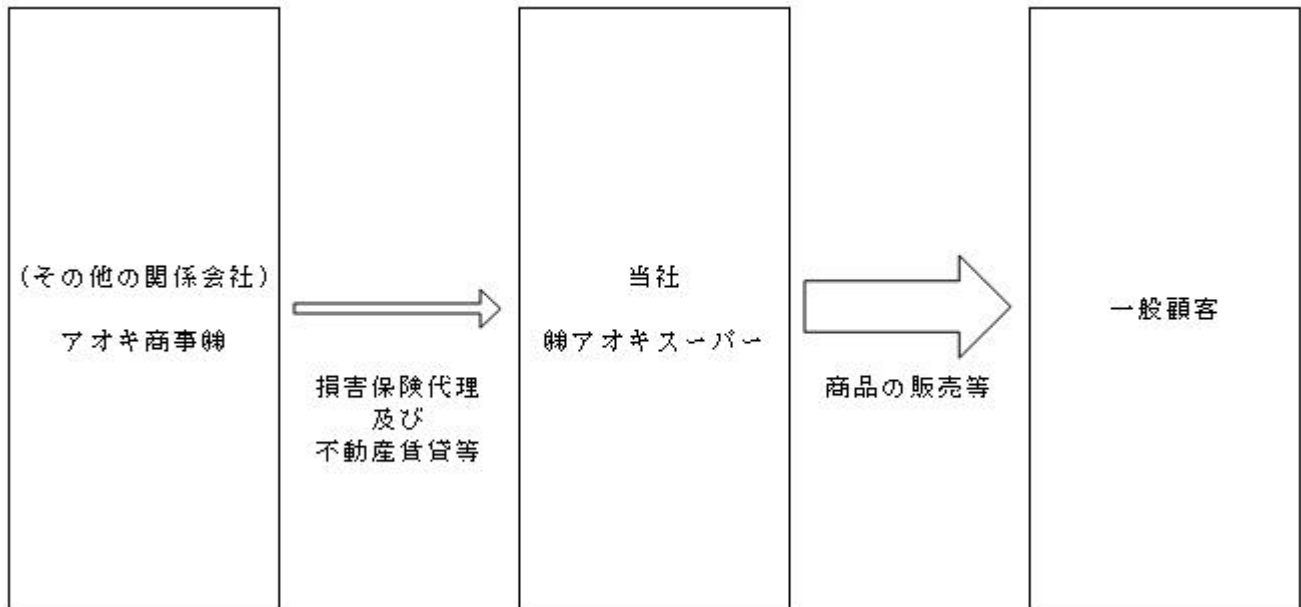
⑦ 法的規制のリスク

当社は、食品の安全管理や省エネ法・温対法等の環境関連法やリサイクル関連法等の法令を遵守し、コンプライアンス体制の整備や研修会を開催する等のコンプライアンスの向上に努めております。しかし、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、社会的信用や企業イメージを損ない、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業としております。また、当社の事業は単一セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社を平成23年8月21日に吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より非連結の開示となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上総利益率と販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。

ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持するため、特に販管費率に注目し、その進捗状況に注意をはらっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる競争の激化、消費不振、デフレの進行、グローバル化の進展など経営環境は大きく変化し、今後とも予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社では徹底したコスト削減により経営基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

- ① 生鮮三品に強みを発揮する地域密着型スーパーを目指します。
- ② 人材強化等販売体制の整備に加え、同業他社との差別化、コストダウンの推進等、高効率、高収益を実現できる経営基盤づくりを目指してまいります。
- ③ お客様に満足していただけるよう、当社の原点である食品に特化、カテゴリーキラーを目指すとともに商品の自己管理を強化してまいります。
- ④ 実力主義、成果主義を定着させ、社員の育成を通してより挑戦的に業績向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、生鮮コンビニ等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。加えて食品スーパーの深夜営業や価格競争が、コストの増加要因につながっております。

このような環境下、当社は徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,166,044	5,982,826
売掛金	1,011	1,027
商品	1,011,185	1,149,703
貯蔵品	11,020	23,250
繰延税金資産	110,609	120,850
未収入金	266,941	290,228
立替金	2,281	2,813
その他	27,802	19,015
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	12,596,837	7,589,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,497,220	※1 12,702,738
減価償却累計額	△4,012,023	△5,485,886
建物(純額)	5,485,196	7,216,851
構築物	1,423,843	1,626,533
減価償却累計額	△974,240	△1,197,360
構築物(純額)	449,602	429,172
車両運搬具	16,062	11,261
減価償却累計額	△11,735	△6,130
車両運搬具(純額)	4,326	5,130
工具、器具及び備品	2,836,349	3,126,950
減価償却累計額	△2,303,063	△2,395,053
工具、器具及び備品(純額)	533,286	731,896
土地	※1 3,596,359	※1 3,266,273
建設仮勘定	296,859	8,620
有形固定資産合計	10,365,631	11,657,945
無形固定資産		
借地権	217,347	253,534
ソフトウェア	82,377	280,197
電話加入権	9,738	10,410
無形固定資産合計	309,462	544,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,777	—
関係会社株式	150,000	—
出資金	207	207
長期貸付金	9,362	7,996
従業員に対する長期貸付金	1,680	2,190
長期前払費用	165,946	534,432
繰延税金資産	271,190	358,611
差入保証金	※2 2,937,391	※2 2,692,351
保険積立金	95,491	97,454
会員権	96,200	96,200
敷金	12,500	12,500
その他	2,263	1,439
貸倒引当金	△47,350	△47,360
投資その他の資産合計	3,744,660	3,756,024
固定資産合計	14,419,754	15,958,111
資産合計	27,016,591	23,547,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 9,321,567	4,876,249
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,000	—
未払金	※3 604,345	556,449
未払法人税等	179,000	348,000
未払消費税等	99,067	38,895
未払費用	570,052	588,531
前受金	12,468	33,916
預り金	85,976	160,287
賞与引当金	171,000	175,700
その他	22,794	26,701
流動負債合計	11,116,272	6,804,731
固定負債		
長期借入金	※1 50,000	—
退職給付引当金	402,997	430,089
長期預り保証金	※1 585,790	※1 1,329,900
役員に対する長期未払金	221,610	193,380
資産除去債務	—	305,305
その他	21,750	20,155
固定負債合計	1,282,148	2,278,830
負債合計	12,398,421	9,083,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
資本準備金	1,604,090	1,604,090
資本剰余金合計	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
利益準備金	155,100	155,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440,000	4,440,000
繰越利益剰余金	7,506,672	7,903,617
利益剰余金合計	12,101,772	12,498,717
自己株式	△485,043	△1,032,298
株主資本合計	14,592,818	14,442,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,612	—
評価・換算差額等合計	16,612	—
新株予約権	8,739	21,697
純資産合計	14,618,170	14,464,205
負債純資産合計	27,016,591	23,547,768

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	85,401,224	85,301,404
売上原価		
商品期首たな卸高	1,115,065	1,011,185
当期商品仕入高	72,073,476	71,757,608
合計	73,188,542	72,768,794
商品期末たな卸高	1,011,185	1,149,703
売上原価合計	72,177,356	71,619,090
売上総利益	13,223,867	13,682,314
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	484,647	645,024
その他の収入	1,918,069	2,611,173
その他の営業収入合計	2,402,716	3,256,197
営業総利益	15,626,584	16,938,512
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,212,844	1,328,022
消耗品費	605,082	770,252
役員報酬	171,300	152,250
給料手当及び賞与	6,017,107	6,106,408
賞与引当金繰入額	171,000	175,700
退職給付費用	101,169	122,941
法定福利及び厚生費	776,931	806,908
地代家賃	1,814,003	1,982,563
修繕費	166,737	201,825
水道光熱費	1,106,553	1,209,747
減価償却費	790,653	1,061,993
その他	1,489,790	1,947,155
販売費及び一般管理費合計	14,423,176	15,865,770
営業利益	1,203,407	1,072,741
営業外収益		
受取利息	23,828	33,741
受取配当金	743	700
店頭催事賃料	8,658	7,772
違約金収入	2,369	—
寮社宅家賃収入	11,794	11,476
雑収入	37,212	41,164
営業外収益合計	84,607	94,854
営業外費用		
支払利息	4,603	3,106
収納差金	3,643	3,347
自己株式取得費用	—	749
雑損失	0	—
営業外費用合計	8,246	7,203
経常利益	1,279,767	1,160,392

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	—
長期未払金戻入額	3,990	—
投資有価証券売却益	—	22,800
抱合せ株式消滅差益	—	541,602
その他	—	4,412
特別利益合計	3,990	568,814
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,387	※2 421
固定資産除却損	※3 122,235	※3 52,944
減損損失	※4 60,524	※4 341,141
貸倒引当金繰入額	440	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	138,173
その他	1,400	—
特別損失合計	185,987	532,691
税引前当期純利益	1,097,771	1,196,515
法人税、住民税及び事業税	507,205	580,045
法人税等調整額	35,130	△82,030
法人税等合計	542,335	498,015
当期純利益	555,435	698,500

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,372,000	1,372,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,372,000	1,372,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,604,090	1,604,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,604,090	1,604,090
資本剰余金合計		
前期末残高	1,604,090	1,604,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,604,090	1,604,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	155,100	155,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,100	155,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,440,000	4,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,440,000	4,440,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,229,663	7,506,672
当期変動額		
剰余金の配当	△267,296	△301,555
当期純利益	555,435	698,500
自己株式の処分	△11,130	—
当期変動額合計	277,008	396,945
当期末残高	7,506,672	7,903,617
利益剰余金合計		
前期末残高	11,824,763	12,101,772
当期変動額		
剰余金の配当	△267,296	△301,555
当期純利益	555,435	698,500
自己株式の処分	△11,130	—
当期変動額合計	277,008	396,945
当期末残高	12,101,772	12,498,717

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
自己株式		
前期末残高	△546,857	△485,043
当期変動額		
自己株式の取得	△3,991	△547,254
自己株式の処分	65,805	—
当期変動額合計	61,814	△547,254
当期末残高	△485,043	△1,032,298
株主資本合計		
前期末残高	14,253,995	14,592,818
当期変動額		
剰余金の配当	△267,296	△301,555
当期純利益	555,435	698,500
自己株式の取得	△3,991	△547,254
自己株式の処分	54,675	—
当期変動額合計	338,822	△150,309
当期末残高	14,592,818	14,442,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,548	16,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,063	△16,612
当期変動額合計	2,063	△16,612
当期末残高	16,612	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,548	16,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,063	△16,612
当期変動額合計	2,063	△16,612
当期末残高	16,612	—
新株予約権		
前期末残高	—	8,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,739	12,957
当期変動額合計	8,739	12,957
当期末残高	8,739	21,697
純資産合計		
前期末残高	14,268,544	14,618,170
当期変動額		
剰余金の配当	△267,296	△301,555
当期純利益	555,435	698,500
自己株式の取得	△3,991	△547,254
自己株式の処分	54,675	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,803	△3,654
当期変動額合計	349,625	△153,964
当期末残高	14,618,170	14,464,205

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,196,515
減価償却費	1,061,993
減損損失	341,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,092
受取利息及び受取配当金	△34,441
支払利息	3,106
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△541,602
固定資産除却損	32,250
固定資産売却損益 (△は益)	421
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	138,173
売上債権の増減額 (△は増加)	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127,914
未収入金の増減額 (△は増加)	45,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,466,772
未払金の増減額 (△は減少)	△269,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68,761
未払費用の増減額 (△は減少)	17,291
長期未払金の増減額 (△は減少)	△28,230
その他	70,013
小計	△2,624,367
利息及び配当金の受取額	7,108
利息の支払額	△979
法人税等の支払額	△461,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,079,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,358,778
有形固定資産の売却による収入	3,908
無形固定資産の取得による支出	△219,869
貸付けによる支出	△2,720
貸付金の回収による収入	3,576
投資有価証券の売却による収入	44,609
差入保証金の差入による支出	△526,825
差入保証金の回収による収入	111,621
預り保証金の返還による支出	△51,943
預り保証金の受入による収入	17,820
その他	△1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,979,930

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入金の返済による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△547,254
配当金の支払額	△301,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949,104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,008,904
現金及び現金同等物の期首残高	11,166,044
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	825,687
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,982,826

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定) イ 時価のないもの 総平均法による原価法	—
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 (1) 商品 ① 生鮮食料品 最終仕入原価法 ② その他の商品 ア 店舗内商品 売価還元法 イ 物流センター内商品 移動平均法 —	同左 (1) 商品 ① 生鮮食料品 同左 ② その他の商品 ア 店舗内商品 同左 イ 物流センター内商品 総平均法 (会計方針の変更) 従来、物流センターの商品の評価方 法については、移動平均法による原 価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっておりましたが、 当事業年度より、総平均法による原 価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)に変更しております。 この変更は、総合物流センターの開 設に伴う在庫管理システムの更新に より、より効率的かつ適正な商品管 理を図るためのものであります。 この変更に伴う、損益に与える影響 は軽微であります。 (2) 貯蔵品 同左 最終仕入原価法

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社の事業用定期借地権上の建物等については、従来、法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っておりましたが、当事業年度より借地契約期間で償却を行うことといたしました。</p> <p>これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ119,231千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,107千円、税引前当期純利益は154,280千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
※1 担保に供している資産 及び対応する債務	担保に供している資産 建物 178,608千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 50,000千円 長期借入金 50,000千円 長期預り保証金 152,188千円 関係会社㈱アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 683,171千円	担保に供している資産 建物 1,110,378千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 長期預り保証金 757,293千円
※2 関係会社に係る注記	区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 差入保証金 1,215,092千円	同左 差入保証金 1,036,826千円
※3 債務に係る注記	事業年度末が、金融機関休業日のため期末日未決済分が含まれております。 買掛金 4,451,504千円 未払金 262,980千円	—

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
※1 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0千円 合計 0千円	—
※2 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 799千円 構築物 494千円 工具、器具及び備品 93千円 合計 1,387千円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 71千円 工具、器具及び備品 350千円 合計 421千円
※3 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 60,024千円 構築物 6,673千円 工具、器具及び備品 12,592千円 ソフトウェア 373千円 固定資産撤去費用 42,571千円 合計 122,235千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 17,724千円 構築物 2,914千円 工具、器具及び備品 10,955千円 ソフトウェア 266千円 その他 390千円 固定資産撤去費用 20,694千円 合計 52,944千円

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)																								
<p>※4 減損損失</p>	<p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p>	<p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p>																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>60,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>60,524</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 1物件	60,524	合計			60,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>341,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>341,141</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	賃貸不動産	建物等	愛知県 1物件	341,141	合計			341,141
	用途	種類	場所	金額(千円)																						
	店舗	建物等	愛知県 1物件	60,524																						
	合計			60,524																						
用途	種類	場所	金額(千円)																							
賃貸不動産	建物等	愛知県 1物件	341,141																							
合計			341,141																							
<p>② 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>② 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																									
<p>③ 減損損失の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休 不動産 (千円)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>60,524</td> <td>—</td> <td>60,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,524</td> <td>—</td> <td>60,524</td> </tr> </tbody> </table>		店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)	建物等	60,524	—	60,524	合計	60,524	—	60,524	<p>③ 減損損失の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸不動産(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>341,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,141</td> </tr> </tbody> </table>		賃貸不動産(千円)	建物等	341,141	合計	341,141							
	店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)																							
建物等	60,524	—	60,524																							
合計	60,524	—	60,524																							
	賃貸不動産(千円)																									
建物等	341,141																									
合計	341,141																									
<p>④ 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	<p>④ 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	673,201	4,753	81,000	596,954

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,753株であります。
2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少81,000株であります。

当事業年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	—	—	14,000,000
自己株式				
普通株式(注)	596,954	795,512	—	1,392,466

- (注) 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加491,000株、会社法797条第1項による買取請求に基づく取得による増加301,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,512株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末 残高 (千円)
			前事業年度 末	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	21,697
合計			—	—	—	—	21,697

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	134,030	10	平成23年2月20日	平成23年5月18日
平成23年9月26日 取締役会	普通株式	167,524	12.50	平成23年8月20日	平成23年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,594	12.50	平成24年2月20日	平成24年5月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
—	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,982,826千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —千円 現金及び現金同等物 5,982,826千円

(注) 前事業年度については、連結財務諸表を作成しており、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 29,161千円 1年超 80,194千円 合計 109,355千円	1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 55,561千円 1年超 279,832千円 合計 335,394千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新設及び改装のための設備計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産等の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

長期預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,982,826	5,982,826	—
(2) 売掛金	1,027	1,027	—
(3) 未収入金	290,228	290,228	—
(4) 差入保証金	2,632,980	2,518,757	△114,222
資産計	8,907,063	8,792,840	△114,222
(1) 買掛金	4,876,249	4,876,249	—
(2) 未払金	556,449	556,449	—
(3) 長期預り保証金	1,329,900	1,312,724	△17,176
負債計	6,762,599	6,745,423	△17,176

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
差入保証金	59,371

差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(4)差入保証金に含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,982,826	—	—	—
売掛金	1,027	—	—	—
差入保証金	138,956	260,442	599,763	1,633,817
合計	6,122,810	260,442	599,763	1,633,817

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	150,000	—	150,000
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	150,000	—	150,000

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	150,000
(2) 関連会社株式	—
計	150,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成24年2月20日)

1 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	44,609	25,992	3,191
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	44,609	25,992	3,191

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月20日)(千円)	当事業年度 (平成24年2月20日)(千円)
① 退職給付債務	—	△1,087,321
② 年金資産	—	573,972
③ 未認識数理計算上の差異	—	107,321
④ 未認識過去勤務債務	—	—
⑤ 前払年金費用	—	△24,061
⑥ 退職給付引当金	—	△430,089

(注) 前事業年度については、連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) (千円)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日) (千円)
① 勤務費用	—	88,363
② 利息費用	—	20,405
③ 期待運用収益	—	△17,541
④ 数理計算上の差異の費用処理額	—	31,714
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑥ 退職給付費用	—	122,941

(注) 前事業年度については、連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

4 退職給付債務等の計算基準

	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	—	期間定額基準
② 割引率	—	2.0%
③ 期待運用収益率	—	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	—	5年(各事業年度の発生時における従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。)
⑤ 過去勤務債務の処理年数	—	5年(発生時における従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した事業年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)

(注) 前事業年度については、連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)		当事業年度 (平成24年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 69,426千円		賞与引当金 70,807千円
	貸倒引当金 19,248		貸倒引当金 16,742
	退職給付引当金 140,466		退職給付引当金 143,327
	一括償却資産 4,458		資産除去債務 49,690
	減損損失 85,512		一括償却資産 7,587
	未払事業税 19,349		減損損失 188,582
	役員長期未払金 89,973		減価償却超過額 45,510
	会員権等評価損 18,230		未払事業税 29,645
	その他 28,235		役員長期未払金 68,263
	繰延税金資産小計 474,901		会員権等評価損 15,850
	評価性引当額 △81,746		その他 30,151
	繰延税金資産合計 393,155		繰延税金資産小計 666,158
	(繰延税金負債)		評価性引当額 △186,697
	その他有価証券評価差額金 △11,356千円		繰延税金資産合計 479,461
	繰延税金資産の純額 381,799		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.1%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	評価性引当額の増減率 3.0		
	交際費等永久に損金算入されない項目 1.2		
	住民税均等割等 1.4		
	その他 3.7		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4		

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
—	<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。また、平成23年12月28日に「名古屋市市民税減税条例」(平成23年名古屋市条例第48号)が公布され、平成24年4月1日以降終了する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年2月21日から平成25年2月20日 40.3% 平成25年2月21日から平成28年2月20日 37.7% 平成28年2月21日以降 35.3%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が54,101千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が54,101千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称、事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称

株式会社アオキスーパー：合併存続会社

株式会社アズパーク：合併消滅会社

アズガーデン株式会社：合併消滅会社

② 事業の内容

株式会社アオキスーパー：食品スーパー

株式会社アズパーク：ショッピングセンター

アズガーデン株式会社：生花等ガーデニング関連

③ 企業結合日

平成23年8月21日

④ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社は解散いたしました。

⑤ 結合後企業の名称

株式会社アオキスーパー

⑥ その他取引の概要に関する事項

株式会社アズパークは、名古屋市中川区新家にありショッピングセンターの運営をしておりました。同社の位置づけは実質的に当社初のショッピングセンターの事業部門として経営を明確にするため、子会社としておりました。アズガーデン株式会社は、愛知県海部郡大治町にあり生花等ガーデニング関連事業を運営しておりました。同社の位置づけは実質的に当社初のガーデニング関連の事業部門としての経営を明確にするため、子会社としておりました。2社とも10年以上を経過し当初の目的を達成いたしました。そこで、今般、意思決定の迅速化と経営資源の集中による効率的な組織運営を図ることを目的に、上記2社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗等毎に使用見込期間を取得から15～39年と見積り、割引率は1.972～2.358%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	297,567千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,517千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	△5,742千円
時の経過による調整額	6,415千円
その他の増減額(△は減少)	3,547千円
期末残高	305,305千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社では、愛知県内に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は160,098千円(賃貸収益は不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,863,519	1,281,907	4,145,426	4,398,927

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、不動産の取得	10,125千円
合併に伴う不動産の取得	1,005,477千円
賃貸等不動産への振替	355,776千円
減少は、不動産の減価償却	68,455千円
不動産の除却	1,015千円

3 時価の算定方法

主な物件については、社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、自社において一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

従来、当社は、「小売業」及び「不動産賃貸業」を報告セグメントとしておりましたが、平成23年8月21日付で、連結子会社でありました株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の吸収合併に伴い組織再編を実施し、第3四半期会計期間より、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントへ変更しており、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

連結財務諸表を作成しており、個別の当該注記事項の開示をしていないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 社 (当 該 社 の 他 の 関 係 の 親 社 を む)	アオキ商事株式 会社	名古屋市中 村区	48,750	損害保険代理 業及び不動 産賃貸業	(被所有) 直接 42.9	損害保険代理 及び不動 産賃貸借等	損害保険代理 (注)1	2,489	—	—
							駐車場の賃 借(注)2	5,004	—	—
							物流センター の賃借 (注)2	210,783	差入保証金	1,036,826
							店舗内業務 及び事務委 託(注)3	13,793	未払金	1,604
							事務手数料 (注)3	996	—	—

- (注) 1 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。
 2 賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
 3 店舗内業務及び事務委託並びに事務手数料は、一般的な取引事例を参考にしております。
 4 アオキ商事株式会社は、当社取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(イ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)						
役員及 びそ の 親 が 議 決 権 の 過 半 を 有 し て い る 等 該 社 の 子 会 社 を む)	株式会社青木商 店	名古屋市中 村区	48,000	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 6.2	不動産賃貸 借 役員の兼任 1人	駐車場の賃 借(注)1	1,449	—	—						
							株式会社東海流 通システム	愛知県弥 富市鯛浦 町	15,000	運送業	—	物流業務委 託	総合物流セ ンター等の 物流業務委 託等(注)2	1,050,683	未収入金	196
													未払金	84,639	前受金	818

- (注) 1 賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
 2 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
 3 株式会社青木商店は、当社取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 4 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。
 5 アオキ商事株式会社については、「(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に記載しております。
 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1株当たり純資産額	1,090.01円	1,145.55円
1株当たり当期純利益金額	41.48円	52.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.42円	—円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	555,435	698,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	555,435	698,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,390	13,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	—
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(19)	(—)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成22年ストック・オプション 普通株式 431,000株

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,618,170	14,464,205
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,609,431	14,442,508
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,739	21,697
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
期末の普通株式の自己株式数(千株)	596	1,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,403	12,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 個別商品別売上高

区分		前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		対前年比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
商品売上高	農産	12,950,455	14.7	13,213,009	14.9	102.0
	水産	15,175,773	17.3	14,964,599	16.9	98.6
	畜産	12,467,614	14.2	12,361,267	14.0	99.1
	デイリー・一般食品	42,123,567	48.0	42,138,458	47.6	100.0
	雑貨・その他	2,683,813	3.1	2,624,069	3.0	97.8
	合計	85,401,224	97.3	85,301,404	96.4	99.9
その他の営業収入	不動産賃貸収入	484,647	0.5	645,024	0.7	133.1
	その他の収入	1,918,069	2.2	2,611,173	2.9	136.1
	小計	2,402,716	2.7	3,256,197	3.6	135.5
合計		87,803,941	100.0	88,557,602	100.0	100.9

- (注) 1 その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。